



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
 コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新野 正博
 (氏名) 宮下 典夫
 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 022-290-8800

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,411	0.6	5,543	△15.6	3,266	△6.8
2022年3月期	51,094	△3.9	6,572	△4.6	3,506	5.7

(注) 包括利益 2023年3月期 △11,506百万円 (—%) 2022年3月期 △3,959百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	179.19	—	3.2	0.1	10.7
2022年3月期	190.15	148.59	3.0	0.2	12.8

(注1) 当社は、2021年10月1日付で普通株式及びB種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
 (注2) 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づくB種優先株式の取得及び消却に伴い、潜在株式が存在しなくなったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,019,852	90,621	2.9	5,011.71
2022年3月期	3,265,199	109,233	3.3	5,732.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 90,512百万円 2022年3月期 108,918百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
 (注2) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△404,539	913	△7,235	312,037
2022年3月期	85,902	34,700	△7,021	722,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.75	—	37.50	—	1,359	39.4	1.2
2023年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,354	41.8	1.3
2024年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		75.2	

(注1) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2022年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は3円75銭となります。また、年間配当金合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。
 (注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△73.8	400	△83.0	22.14
通期	2,900	△47.6	1,800	△44.8	99.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,142,122 株	2022年3月期	18,142,122 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	81,945 株	2022年3月期	17,635 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	18,064,692 株	2022年3月期	18,134,523 株

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,984	16.5	1,756	27.3	1,761	46.3	2,169	17.6
2022年3月期	2,559	△1.8	1,378	4.6	1,203	△6.5	1,843	47.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	118.46	—
2022年3月期	98.46	78.12

(注1)当社は、2021年10月1日付で普通株式及びB種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(注2)当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づくB種優先株式の取得及び消却に伴い、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	63,557		52,385		82.4	2,900.61		
2022年3月期	68,232		57,130		83.7	2,874.62		

(参考)自己資本 2023年3月期 52,385百万円 2022年3月期 57,130百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

(注3)2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)については開示しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当総額は次のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当総額 (年間)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
B 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2022年 3 月期	—	2.31	—	23.12	—	57
2023年 3 月期	—	23.20	—	—	23.20	29
2024年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注 1) 当社は、2021年10月 1 日付で B 種優先株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。2022年 3 月期の 1 株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は 2 円 31 銭となります。また、1 株当たり配当金合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

(注 2) 当社は、2023年 2 月 24 日開催の取締役会決議に基づき B 種優先株式の全株式を取得及び消却したため、2023 年 3 月期の期末配当及び 2024 年 3 月期の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)	15
5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)	19

○ 2023年3月期決算の概要

○ 2023年3月期 (2022年度) 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響など一部に弱さがみられる中、緩やかな持ち直しの動きが続きしました。輸出などに弱い動きがみられるものの、住宅建設、公共投資が底堅い動きとなったほか、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが続きしました。

また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方の経済においても、厳しい状況から緩やかな持ち直しの動きが続きしました。住宅投資の弱い動きが続いたものの、個人消費が持ち直し、生産活動は総じてみれば持ち直し基調にあり、雇用環境の改善が続きしました。

当社グループは、山形県を営業基盤とする株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」）と、秋田県を営業基盤とする株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」）の経営統合により2009年10月に誕生いたしました。地域に根差した広域金融グループとして、経営理念「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」のもと、一人ひとりが持ち得る最高の知恵を出し合い、情熱と挑戦の姿勢を全員が共有し、地域の新しい価値の創造、持続的な成長に力強く貢献することを目指しています。

2022年度までの3か年計画、第4次中期経営計画においては、お客さまの知恵袋、信頼され相談される銀行をスローガンとして、地域経済の発展への貢献、地域における金融仲介機能の発揮、従業員の成長を応援する企業風土確立を目指し、4つの基本方針、a) トップライン収益の強化、b) 経費構造の改革、c) 働きがいのある職場づくり、d) フィデアグループSDGs宣言の実践に取り組んでまいりました。

(第4次中期経営計画の取り組み、総括)

a) トップライン収益の強化

コロナ禍への対応が進む中で地域経済の厳しい状況が続きましたが、資金繰りニーズへの対応に限らず、お取引先の課題解決をご支援する提案型、コンサルティング型営業を積極的に展開いたしました。そのような中で、山形県及び秋田県における事業性貸出が増加いたしました。

貸出金利回りの低下を主な要因として引き続き預貸金利息差が減少する一方で、役務取引等利益は、預かり資産販売手数料のほか、事業承継・M&A、ビジネスマッチングなど法人関連手数料の積み上げなどにより増加いたしました。

b) 経費構造の改革

持株会社と各銀行の投資計画を横断的に再検討し抜本的な見直しを行ったこと、総人員が減少したこと、また店舗統合の効果などにより、計画前倒しで経費削減が進展いたしました。

c) 働きがいのある職場づくり

夢の銀行づくりプロジェクトにより、ワーク・ライフ・バランスに秀でた特色ある銀行創りに取り組みました。その一環として、勤務時の服装自由化、副業・兼業制度の導入、上司と部下の1on1ミーティングの導入などを実施しました。また、2023年3月の従業員満足度調査の結果、前回（2021年3月）比で若干ながら改善となりました。

また、コンサルティング営業人材の充実のため、スキル別・目的別の研修制度を整備するとともに、中期的なOJTプログラムを体系化し、若手行員から中堅リーダーまで本部主導による組織的なキャリア開発・人材育成に継続的に取り組んでおります。

d) SDGs宣言の実践

取締役会に設置したサステナビリティ委員会での議論を踏まえ、2021年12月、サステナビリティ方針を策定し公表いたしました。

サステナビリティ方針の中で、フィデアグループと地域社会が、ともに持続的に成長していくための5つの重要課題をマテリアリティとして特定するとともに、当社グループの気候変動への対応について気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づいた情報開示を実施しております。

なお、目標指標としておりますサステナブルファイナンスについて、2022年度まで2年間の累計実行額は750億円（うち環境分野392億円）となっております。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益を中心に前期比3億17百万円増加し514億11百万円となりました。また、連結経常費用は、国債等債券売却損などその他業務費用を中心に前期比13億47百万円増加し458億68百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は前期比10億29百万円減少し55億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億40百万円減少し32億66百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の経営成績は以下のとおりとなりました。

荘内銀行においては、経常収益は前期比4億44百万円増加の243億76百万円、経常利益は前期比10億77百万円減少の23億90百万円、当期純利益は前期比73百万円増加の16億30百万円となりました。北都銀行においては、経常収益は前期比2億75百万円増加の224億36百万円、経常利益は前期比37百万円増加の26億15百万円、当期純利益は前期比1億50百万円増加の15億63百万円となりました。

② 今後の見通し

人口減少や高齢化など構造的な問題を抱え、コロナ禍の影響の長期化、またウクライナ情勢に端を発したインフレや世界的な景気後退懸念など、地域金融機関を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような中で、2023年度は、第5次中期経営計画「持続可能な地域づくりのための変革」のスタート年度として、お客さま支援の徹底と一層の経営基盤強化に取り組んでまいります。

2023年度の業績予想につきましては、第5次中期経営計画の目標である顧客部門経常利益の黒字拡大に向けて、引き続き、地元事業性貸出の強化、手数料収益の積み上げ及び経費削減に注力する一方で、市場部門において収益性改善に向けた有価証券ポートフォリオ再構築に取り組むことなどから、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円としております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前年度末比2,453億円減少の3兆198億円、負債は前年度末比2,267億円減少の2兆9,292億円、純資産は前年度末比186億円減少の906億円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

譲渡性預金を含む預金等残高は個人預金及び法人預金を中心に前年度末比155億円増加し2兆7,273億円となりました。貸出金残高は山形県内秋田県内の事業性貸出を中心に前年度末比1,800億円増加し1兆8,921億円となりました。有価証券残高は前年度末比202億円減少し6,601億円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の財政状態は以下のとおりとなりました。

荘内銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前年度末比132億円増加し1兆3,537億円、貸出金残高は前年度末比935億円増加し9,482億円、有価証券残高は前年度末比113億円減少し3,319億円となりました。北都銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前年度末比19億円増加し1兆3,783億円、貸出金残高は前年度末比872億円増加し9,599億円、有価証券残高は前年度末比88億円減少し3,281億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や借入金の減少等により、4,045億39百万円の支出（前年度比4,904億41百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により、9億13百万円の収入（前年度比337億86百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、72億35百万円の支出（前年度比2億14百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比4,108億54百万円減少の3,120億37百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業展開をしており、国内の同業他社との比較可能性等を勘案し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	725,949	316,923
買入金銭債権	3,811	4,016
商品有価証券	589	606
金銭の信託	51,717	57,981
有価証券	680,385	660,141
貸出金	1,712,140	1,892,149
外国為替	1,963	1,529
リース債権及びリース投資資産	5,091	6,250
その他資産	49,641	46,203
有形固定資産	23,518	21,317
建物	12,951	11,901
土地	8,290	7,246
リース資産	21	11
建設仮勘定	—	1
その他の有形固定資産	2,254	2,156
無形固定資産	2,280	1,860
ソフトウェア	2,090	1,708
のれん	44	14
その他の無形固定資産	145	137
退職給付に係る資産	1,081	1,299
繰延税金資産	2,662	4,346
支払承諾見返	17,958	19,065
貸倒引当金	△13,593	△13,841
資産の部合計	3,265,199	3,019,852
負債の部		
預金	2,656,962	2,663,710
譲渡性預金	54,867	63,680
債券貸借取引受入担保金	52,825	41,651
借入金	343,800	116,000
外国為替	58	44
その他負債	25,758	23,441
役員賞与引当金	45	42
退職給付に係る負債	645	750
睡眠預金払戻損失引当金	126	58
偶発損失引当金	459	386
繰延税金負債	2,040	12
再評価に係る繰延税金負債	416	385
支払承諾	17,958	19,065
負債の部合計	3,155,965	2,929,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	23,550	18,161
利益剰余金	55,942	57,858
自己株式	△24	△105
株主資本合計	97,468	93,914
その他有価証券評価差額金	10,317	△4,458
繰延ヘッジ損益	△203	△206
土地再評価差額金	914	850
退職給付に係る調整累計額	421	412
その他の包括利益累計額合計	11,449	△3,402
非支配株主持分	314	109
純資産の部合計	109,233	90,621
負債及び純資産の部合計	3,265,199	3,019,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	51,094	51,411
資金運用収益	30,504	32,365
貸出金利息	18,450	17,859
有価証券利息配当金	11,366	14,282
コールローン利息及び買入手形利息	△0	△16
預け金利息	679	222
その他の受入利息	9	17
役務取引等収益	8,500	8,628
その他業務収益	7,641	7,539
その他経常収益	4,446	2,877
償却債権取立益	106	79
その他の経常収益	4,339	2,798
経常費用	44,521	45,868
資金調達費用	164	441
預金利息	135	113
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△25	△16
債券貸借取引支払利息	42	168
借入金利息	0	0
その他の支払利息	7	172
役務取引等費用	3,457	3,365
その他業務費用	9,842	13,803
営業経費	25,702	24,253
その他経常費用	5,354	4,005
貸倒引当金繰入額	2,116	1,800
その他の経常費用	3,237	2,204
経常利益	6,572	5,543
特別利益	6	26
固定資産処分益	2	26
補助金収入	3	—
特別損失	950	1,040
固定資産処分損	287	559
減損損失	659	480
固定資産圧縮損	3	—
税金等調整前当期純利益	5,628	4,528
法人税、住民税及び事業税	1,579	997
法人税等調整額	517	249
法人税等合計	2,097	1,247
当期純利益	3,531	3,281
非支配株主に帰属する当期純利益	25	15
親会社株主に帰属する当期純利益	3,506	3,266

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,531	3,281
その他の包括利益	△7,491	△14,788
その他有価証券評価差額金	△7,943	△14,776
繰延ヘッジ損益	184	△2
退職給付に係る調整額	267	△9
包括利益	△3,959	△11,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,981	△11,521
非支配株主に係る包括利益	21	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,197	53,564	△6	100,756
会計方針の変更による累積的影響額			96		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	29,197	53,660	△6	100,852
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益			3,506		3,506
自己株式の取得				△5,665	△5,665
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△5,647		5,647	—
土地再評価差額金の取崩			86		86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,647	2,281	△18	△3,383
当期末残高	18,000	23,550	55,942	△24	97,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,255	△387	1,000	154	19,023	293	120,073
会計方針の変更による累積的影響額							96
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,255	△387	1,000	154	19,023	293	120,169
当期変動額							
剰余金の配当							△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益							3,506
自己株式の取得							△5,665
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,938	184	△86	267	△7,573	21	△7,552
当期変動額合計	△7,938	184	△86	267	△7,573	21	△10,935
当期末残高	10,317	△203	914	421	11,449	314	109,233

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	23,550	55,942	△24	97,468
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414		△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益			3,266		3,266
自己株式の取得				△5,553	△5,553
自己株式の処分		0		54	55
自己株式の消却		△5,418		5,418	—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		28			28
土地再評価差額金の取崩			64		64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5,389	1,915	△80	△3,554
当期末残高	18,000	18,161	57,858	△105	93,914

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,317	△203	914	421	11,449	314	109,233
当期変動額							
剰余金の配当							△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益							3,266
自己株式の取得							△5,553
自己株式の処分							55
自己株式の消却							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							28
土地再評価差額金の取崩							64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,775	△2	△64	△9	△14,851	△205	△15,057
当期変動額合計	△14,775	△2	△64	△9	△14,851	△205	△18,611
当期末残高	△4,458	△206	850	412	△3,402	109	90,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,628	4,528
減価償却費	1,925	1,920
減損損失	659	480
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減(△)	44	247
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△37	△197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	42
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△112	△68
偶発損失引当金の増減(△)	16	△73
資金運用収益	△30,504	△32,365
資金調達費用	164	441
有価証券関係損益(△)	2,019	4,946
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△297	△338
為替差損益(△は益)	△9	△7
固定資産処分損益(△は益)	284	533
固定資産圧縮損	3	—
補助金収入	△3	—
貸出金の純増(△)減	19,084	△180,009
預金の純増減(△)	63,606	6,747
譲渡性預金の純増減(△)	△2,285	8,812
商品有価証券の純増(△)減	△36	△16
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,100	△227,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△27	△1,828
コールローン等の純増(△)減	△35	△204
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△23,174	△11,173
外国為替(資産)の純増(△)減	△358	433
外国為替(負債)の純増減(△)	42	△14
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△842	△1,158
資金運用による収入	30,785	32,386
資金調達による支出	△211	△382
その他	1,218	△7,820
小計	87,752	△401,911
法人税等の支払額	△1,849	△2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,902	△404,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△478,619	△504,010
有価証券の売却による収入	410,524	317,768
有価証券の償還による収入	108,551	193,459
金銭の信託の増加による支出	△4,000	△7,000
金銭の信託の減少による収入	105	981
有形固定資産の取得による支出	△1,384	△616
有形固定資産の売却による収入	46	662
無形固定資産の取得による支出	△528	△331
無形固定資産の売却による収入	0	—
補助金による収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,700	913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△47	△80
配当金の支払額	△1,308	△1,411
自己株式の取得による支出	△5,665	△5,553
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,021	△7,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,590	△410,854
現金及び現金同等物の期首残高	609,301	722,891
現金及び現金同等物の期末残高	722,891	312,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,587	17,985	14,521	51,094

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,014	19,573	13,824	51,411

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,732円01銭	5,011円71銭
1株当たり当期純利益	190円15銭	179円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円59銭	—

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式及びB種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づくB種優先株式の取得及び消却に伴い、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	109,233	90,621
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,343	109
（うち優先株式払込金額）	百万円	5,000	—
（うち優先配当額）	百万円	28	—
（うち非支配株主持分）	百万円	314	109
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	103,889	90,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	18,124	18,060

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,506	3,266
普通株主に帰属しない金額	百万円	57	29
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	28	—
うち中間優先配当額	百万円	28	29
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,448	3,237
普通株式の期中平均株式数	千株	18,134	18,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額	百万円	57	—
うちB種優先配当額	百万円	57	—
普通株式増加数	千株	5,461	—
うちB種優先株式	千株	5,461	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—	—

4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

会 社 名 株式会社 荘内銀行

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松田 正彦

URL <https://www.shonai.co.jp/>

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,376	1.8	2,390	△31.0	1,630	4.7
2022年3月期	23,932	△11.7	3,467	△9.9	1,557	△0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	13.44	——
2022年3月期	12.83	——

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,490,048	58,581	3.9	482.85
2022年3月期	1,684,296	64,460	3.8	531.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 58,581百万円 2022年3月期 64,460百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	426,778	148,972
現金	19,923	16,010
預け金	406,855	132,962
買入金銭債権	1,599	1,611
商品有価証券	426	414
商品国債	10	—
商品地方債	416	414
金銭の信託	25,654	27,860
有価証券	343,309	331,912
国債	61,307	56,920
地方債	100,736	72,733
社債	58,566	56,022
株式	11,272	9,940
その他の証券	111,426	136,295
貸出金	854,611	948,205
割引手形	926	1,151
手形貸付	12,128	12,012
証書貸付	780,709	875,408
当座貸越	60,846	59,634
外国為替	1,000	798
外国他店預け	1,000	798
その他資産	17,348	16,231
未決済為替貸	58	93
前払費用	10	11
未収収益	1,324	1,222
金融派生商品	21	451
金融商品等差入担保金	13,073	12,000
その他の資産	2,860	2,453
有形固定資産	14,133	13,017
建物	8,286	7,598
土地	4,877	4,421
リース資産	12	8
その他の有形固定資産	956	989
無形固定資産	753	580
ソフトウェア	687	515
その他の無形固定資産	65	65
前払年金費用	42	182
繰延税金資産	—	1,439
支払承諾見返	5,697	5,843
貸倒引当金	△7,059	△7,021
資産の部合計	1,684,296	1,490,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	1,297,919	1,306,463
当座預金	22,116	23,204
普通預金	764,552	799,347
貯蓄預金	9,133	9,340
通知預金	758	571
定期預金	481,167	453,998
定期積金	7,608	7,215
その他の預金	12,582	12,785
譲渡性預金	42,647	47,304
債券貸借取引受入担保金	49,315	14,976
借入金	213,200	48,500
借入金	213,200	48,500
外国為替	18	24
売渡外国為替	13	22
未払外国為替	5	1
その他負債	8,313	7,565
未決済為替借	88	109
未払法人税等	534	117
未払費用	595	743
前受収益	268	270
給付補填備金	7	7
金融派生商品	1,553	397
金融商品等受入担保金	—	611
リース債務	14	9
その他の負債	5,252	5,300
役員賞与引当金	18	15
退職給付引当金	147	148
睡眠預金払戻損失引当金	32	14
偶発損失引当金	272	227
繰延税金負債	1,835	—
再評価に係る繰延税金負債	416	385
支払承諾	5,697	5,843
負債の部合計	1,619,836	1,431,467
純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	26,455	27,471
その他利益剰余金	26,455	27,471
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	21,455	22,471
株主資本合計	55,263	56,280
その他有価証券評価差額金	8,281	1,276
繰延ヘッジ損益	—	174
土地再評価差額金	914	850
評価・換算差額等合計	9,196	2,301
純資産の部合計	64,460	58,581
負債及び純資産の部合計	1,684,296	1,490,048

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	23,932	24,376
資金運用収益	15,522	16,650
貸出金利息	9,406	9,001
有価証券利息配当金	5,708	7,548
コールローン利息	—	△9
預け金利息	399	94
その他の受入利息	8	15
役務取引等収益	3,894	3,888
受入為替手数料	740	667
その他の役務収益	3,153	3,220
その他業務収益	1,710	2,148
国債等債券売却益	1,697	2,122
金融派生商品収益	10	—
その他の業務収益	2	25
その他経常収益	2,804	1,688
株式等売却益	2,347	1,168
金銭の信託運用益	294	326
その他の経常収益	162	193
経常費用	20,464	21,986
資金調達費用	119	353
預金利息	91	82
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息	△2	△0
債券貸借取引支払利息	27	158
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	—	111
その他の支払利息	0	△0
役務取引等費用	2,347	2,315
支払為替手数料	122	80
その他の役務費用	2,225	2,234
その他業務費用	2,633	5,869
外国為替売買損	57	1,003
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	2,574	4,860
金融派生商品費用	—	3
営業経費	12,303	11,434
その他経常費用	3,060	2,013
貸倒引当金繰入額	1,255	1,025
貸出金償却	102	0
株式等売却損	1,297	552
株式等償却	0	47
金銭の信託運用損	60	110
その他の経常費用	343	276
経常利益	3,467	2,390
特別利益	1	3
固定資産処分益	1	3
特別損失	552	537
固定資産処分損	116	204
減損損失	435	333
税引前当期純利益	2,916	1,855
法人税、住民税及び事業税	1,025	534
法人税等調整額	334	△309
法人税等合計	1,359	224
当期純利益	1,557	1,630

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

会 社 名 株式会社 北都銀行

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 新

URL <https://www.hokutobank.co.jp/>

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,436	1.2	2,615	1.4	1,563	10.6
2022年3月期	22,160	2.3	2,577	1.5	1,413	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	5.43	—
2022年3月期	4.80	4.29

(注) 当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づくC種優先株式の取得及び消却に伴い、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,536,343	37,879	2.4	134.16
2022年3月期	1,588,204	50,416	3.1	160.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,879百万円 2022年3月期 50,416百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	298,597	167,309
現金	15,045	17,323
預け金	283,552	149,985
買入金銭債権	941	967
商品有価証券	163	191
商品地方債	163	191
金銭の信託	26,062	30,121
有価証券	336,979	328,120
国債	46,220	46,530
地方債	125,539	111,715
社債	67,352	65,493
株式	6,343	6,026
その他の証券	91,523	98,355
貸出金	872,628	959,900
割引手形	1,488	1,348
手形貸付	9,807	9,766
証書貸付	791,914	871,789
当座貸越	69,418	76,997
外国為替	962	731
外国他店預け	962	731
買入外国為替	0	—
その他資産	29,019	26,109
前払費用	3	6
未収収益	855	897
金融派生商品	208	361
金融商品等差入担保金	22,005	20,000
その他の資産	5,946	4,843
有形固定資産	11,471	10,602
建物	4,325	3,980
土地	5,955	5,608
リース資産	21	14
建設仮勘定	—	1
その他の有形固定資産	1,169	996
無形固定資産	1,274	1,082
ソフトウェア	1,212	1,020
その他の無形固定資産	62	61
前払年金費用	464	521
繰延税金資産	2,288	2,694
支払承諾見返	12,277	13,237
貸倒引当金	△4,927	△5,246
資産の部合計	1,588,204	1,536,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	1,364,255	1,362,004
当座預金	51,228	40,088
普通預金	820,474	855,113
貯蓄預金	13,268	13,352
通知預金	1,210	1,519
定期預金	465,772	440,332
定期積金	7,839	7,925
その他の預金	4,460	3,672
譲渡性預金	12,219	16,375
債券貸借取引受入担保金	3,509	26,675
借入金	130,600	67,500
借入金	130,600	67,500
外国為替	40	20
売渡外国為替	40	17
未払外国為替	—	3
その他負債	13,520	11,362
未決済為替借	0	4
未払法人税等	191	155
未払費用	597	683
前受収益	419	450
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,835	516
金融商品等受入担保金	370	483
リース債務	23	15
その他の負債	10,080	9,053
役員賞与引当金	14	19
退職給付引当金	274	290
睡眠預金払戻損失引当金	93	44
偶発損失引当金	187	159
再評価に係る繰延税金負債	797	774
支払承諾	12,277	13,237
負債の部合計	1,537,788	1,498,464
純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	14,352	12,500
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	1,852	—
利益剰余金	20,095	17,392
その他利益剰余金	20,095	17,392
繰越利益剰余金	20,095	17,392
株主資本合計	46,948	42,392
その他有価証券評価差額金	2,020	△5,748
繰延ヘッジ損益	△203	△380
土地再評価差額金	1,650	1,615
評価・換算差額等合計	3,468	△4,512
純資産の部合計	50,416	37,879
負債及び純資産の部合計	1,588,204	1,536,343

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	22,160	22,436
資金運用収益	15,048	15,773
貸出金利息	9,113	8,919
有価証券利息配当金	5,655	6,731
コールローン利息	△0	△7
預け金利息	280	127
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	4,111	4,264
受入為替手数料	800	714
その他の役務収益	3,310	3,549
その他業務収益	1,264	1,127
国債等債券売却益	1,178	1,104
金融派生商品収益	83	—
その他の業務収益	2	23
その他経常収益	1,735	1,271
償却債権取立益	106	79
株式等売却益	1,394	912
金銭の信託運用益	73	140
その他の経常収益	161	139
経常費用	19,583	19,821
資金調達費用	43	85
預金利息	44	30
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	△23	△15
債券貸借取引支払利息	14	10
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	3	58
その他の支払利息	2	0
役務取引等費用	1,536	1,468
支払為替手数料	102	64
その他の役務費用	1,434	1,403
その他業務費用	3,890	4,882
外国為替売買損	61	764
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	3,827	3,923
金融派生商品費用	—	191
営業経費	12,017	11,520
その他経常費用	2,095	1,864
貸倒引当金繰入額	923	708
株式等売却損	935	847
株式等償却	3	3
金銭の信託運用損	9	17
その他の経常費用	224	287
経常利益	2,577	2,615
特別利益	1	35
固定資産処分益	1	35
特別損失	760	261
固定資産処分損	171	105
減損損失	588	156
税引前当期純利益	1,818	2,389
法人税、住民税及び事業税	378	292
法人税等調整額	26	533
法人税等合計	405	825
当期純利益	1,413	1,563

2023年3月期決算の概要

1. 損益の概況	1
2. 主要勘定の概況	5
3. 不良債権の状況	6
4. 自己資本比率の状況	7
5. ROEの状況	7
6. 業績予想及び配当予想	8

1. 損益の概況

《フィデアホールディングス連結》

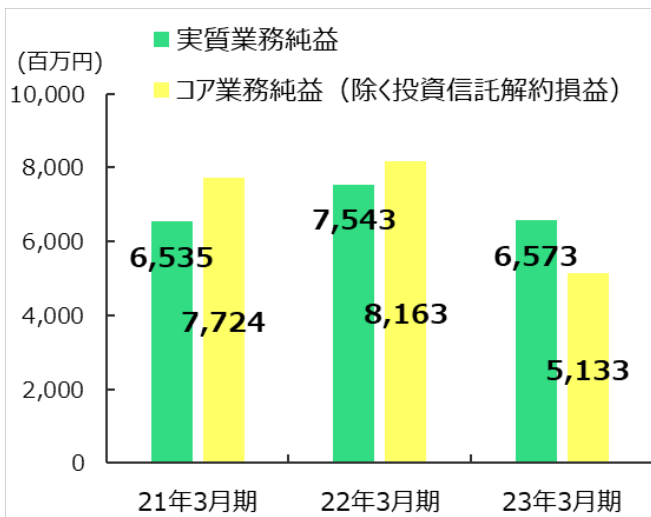
□ 有価証券利息配当金など資金利益の増加、預かり資産を中心とした役務取引等利益の積み上げ及び経費削減の進展などにより、コア業務純益は前期比10億62百万円(9.5%)増加の121億31百万円、国債等債券損益の減少により実質業務純益は前期比9億70百万円(12.8%)減少し65億73百万円となりました。株式等関係損益の減少などを含め、経常利益は前期比10億29百万円(15.6%)減少し55億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億40百万円(6.8%)減少し32億66百万円となりました。

《部門別損益（2行合算ベース）》

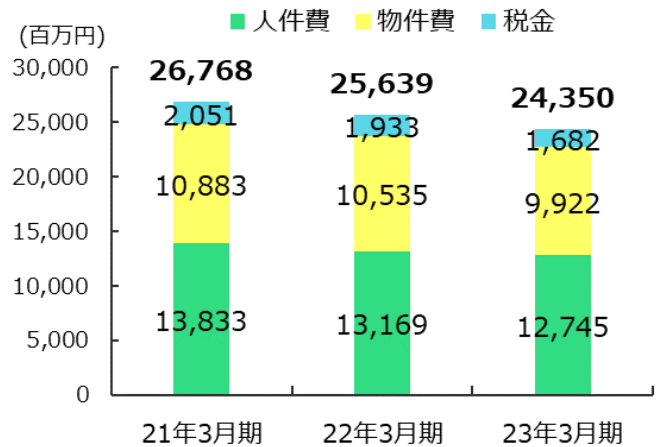
□ 顧客部門業務純益（＝顧客部門における粗利益－同経費）は、預貸金利息差が減少した一方で、役務取引等利益の積み上げ及び経費削減により、前期比6億43百万円増加し8億76百万円となりました。前期に第4次中期経営計画の目標である黒字化を1年前倒しで達成しましたが、引き続き当期も改善しました。顧客部門損益（＝顧客部門業務純益－与信関係費用）は、与信関係費用の減少を含め、前期比12億33百万円改善し△9億1百万円となりました。

□ 市場部門損益は、金利環境の変化やウクライナ情勢に伴う金融市場の動向を踏まえリスク抑制的な運営を継続したことなどから、国債等債券損益及び株式等関係損益を中心に前期比20億26百万円減少し56億45百万円となりました。

※ 主要項目の推移（単位：百万円）

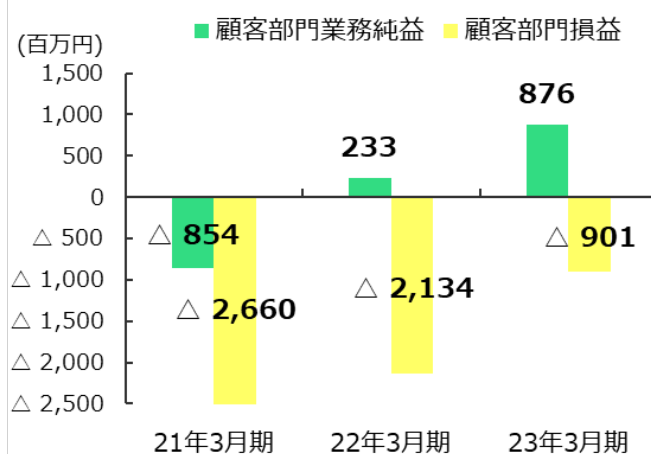


（経費）



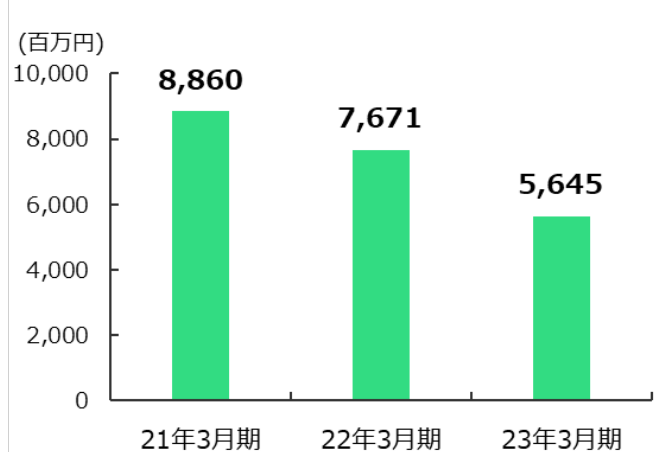
（顧客部門 損益）

（2行合算）



（市場部門 損益）

（2行合算）



※ 顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
顧客部門損益＝顧客部門業務純益－与信関係費用

(ご参考)

《荘内銀行単体》 経常収益は、有価証券利息配当金を中心に前期比4億44百万円(1.8%)増加し243億76百万円となりました。経常利益は、第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減が計面前倒しで進展した一方で、有価証券関係損益の減少を主な要因として、前期比10億77百万円(31.0%)減少し23億90百万円となりました。当期純利益は、法人税等合計が減少したことなどから前期比73百万円(4.7%)増加の16億30百万円となりました。

《北都銀行単体》 経常収益は、有価証券利息配当金及び役務取引等収益を中心に前期比2億75百万円(1.2%)増加し224億36百万円となりました。資金利益や役務取引等利益が増加したほか、第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減が計面前倒しで進展したことなどから、経常利益は前期比37百万円(1.4%)増加し26億15百万円、当期純利益は前期比1億50百万円(10.6%)増加し15億63百万円となりました。

※ 概要表 《フィデアホールディングス連結、荘内銀行単体、北都銀行単体》

(単位:百万円)	番号	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
		連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
経常収益	1	51,411	24,376	22,436	51,094	23,932	22,160	317	444	275
業務粗利益	2	30,923	14,153	14,730	33,183	16,028	14,955	△ 2,259	△ 1,875	△ 225
コア業務粗利益 (2-11)	3	36,481	16,891	17,550	36,707	16,904	17,604	△ 226	△ 13	△ 54
資金利益	4	31,924	16,300	15,689	30,340	15,404	15,006	1,584	896	683
うち預貸金利息差	5	17,743	8,916	8,888	18,310	9,311	9,067	△ 566	△ 395	△ 179
うち有価証券利息配当金	6	14,282	7,548	6,731	11,366	5,708	5,655	2,915	1,840	1,075
うち投資信託解約損益	7	6,997	3,143	3,854	2,905	528	2,377	4,092	2,615	1,476
役務取引等利益	8	5,262	1,573	2,796	5,043	1,547	2,575	219	26	221
うち投信保険関連手数料	9	2,964	1,356	1,608	2,797	1,314	1,482	167	41	126
その他業務利益	10	△ 6,263	△ 3,720	△ 3,754	△ 2,200	△ 922	△ 2,625	△ 4,062	△ 2,798	△ 1,129
うち国債等債券損益	11	△ 5,558	△ 2,738	△ 2,819	△ 3,524	△ 876	△ 2,648	△ 2,033	△ 1,862	△ 170
経費 (△)	12	24,350	11,548	11,515	25,639	12,275	11,998	△ 1,288	△ 727	△ 483
うち人件費 (△)	13	12,745	5,537	5,415	13,169	5,884	5,522	△ 424	△ 346	△ 107
うち物件費 (△)	14	9,922	5,210	5,289	10,535	5,456	5,550	△ 613	△ 245	△ 260
実質業務純益 (2-12)	15	6,573	2,604	3,215	7,543	3,752	2,957	△ 970	△ 1,148	258
コア業務純益 (3-12)	16	12,131	5,343	6,035	11,068	4,628	5,605	1,062	714	429
コア業務純益(除く投資信託 解約損益)(16-7)	17	5,133	2,199	2,181	8,163	4,100	3,228	△ 3,029	△ 1,901	△ 1,047
一般貸倒引当金繰入額(△)	18	20	219	△ 123	△ 110	39	△ 49	130	180	△ 73
業務純益 (15-18)	19	6,552	2,385	3,338	7,653	3,713	3,006	△ 1,101	△ 1,328	332
不良債権処理額 (△)	20	1,959	892	869	2,629	1,417	1,067	△ 669	△ 524	△ 197
貸倒引当金戻入益	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却債権取立益	22	79	-	79	106	-	106	△ 27	-	△ 27
株式等関係損益	23	611	567	61	1,504	1,049	455	△ 892	△ 482	△ 394
金銭の信託運用損益	24	338	215	123	297	233	63	41	△ 17	59
経常利益	25	5,543	2,390	2,615	6,572	3,467	2,577	△ 1,029	△ 1,077	37
特別損益	26	△ 1,014	△ 534	△ 225	△ 944	△ 551	△ 758	△ 70	16	533
税金等調整前当期純利益 (税引前当期純利益)	27	4,528	1,855	2,389	5,628	2,916	1,818	△ 1,100	△ 1,060	570
法人税等合計 (△)	28	1,247	224	825	2,097	1,359	405	△ 849	△ 1,134	420
親会社株主に帰属する当期純 利益 (当期純利益)	29	3,266	1,630	1,563	3,506	1,557	1,413	△ 240	73	150
与信関係費用 (△) (18+20-21-22)	30	1,900	1,111	666	2,412	1,456	911	△ 511	△ 344	△ 244

① 業績予想(2022年5月公表)との比較

「フィデアホールディングス連結」

2023年3月期業績は、業績予想と比較して、経常利益は予想を2億円上回る55億円、連結純利益は予想を2億円上回る32億円となりました。

預貸金利息差及び役務取引等利益が計画を上回り、経費および与信関係費用が計画を下回って着地した結果、顧客部門業務純益及び顧客部門損益が計画を上回って着地しました。市場部門損益につきましては、金利環境の変化やウクライナ情勢に伴う金融市場の動向を踏まえリスク抑制的な運営を継続したことなどから、国債等債券損益などが計画を下回ったものの、有価証券利息配当金が計画を上回り、ほぼ計画どおりの着地となっております。

「フィデアホールディングス連結」

(単位：百万円)	2023年3月期 (実績)	業績予想(2022.5.13公表)	比較
経常利益	5,543	5,300	+243
親会社株主に帰属する当期純利益	3,266	3,000	+266

「ご参考 荘内銀行単体および北都銀行単体」

(単位：百万円)	荘内銀行 単体			北都銀行 単体		
	2023年3月期 (実績)	業績予想 (2022.5.13)	比較	2023年3月期 (実績)	業績予想 (2022.5.13)	比較
経常利益	2,390	2,500	△ 109	2,615	2,500	+115
当期純利益	1,630	1,500	+130	1,563	1,400	+163

② 資金利益

(単位：百万円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
資金利益	31,924	16,300	15,689	30,340	15,404	15,006	1,584	896	683
資金運用収益	32,365	16,650	15,773	30,504	15,522	15,048	1,861	1,128	724
うち貸出金利息	17,859	9,001	8,919	18,450	9,406	9,113	△ 590	△ 405	△ 193
うち有価証券利息配当金	14,282	7,548	6,731	11,366	5,708	5,655	2,915	1,840	1,075
うち投資信託解約損益	6,997	3,143	3,854	2,905	528	2,377	4,092	2,615	1,476
資金調達費用	441	353	85	164	119	43	276	233	42
うち預金等利息	116	84	31	139	94	45	△ 23	△ 9	△ 14

③ 役務取引等利益

(単位：百万円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
役務取引等利益	5,262	1,573	2,796	5,043	1,547	2,575	219	26	221
役務取引等収益	8,628	3,888	4,264	8,500	3,894	4,111	127	△ 6	152
うち投信関連手数料	889	427	462	1,418	712	706	△ 528	△ 284	△ 243
うち保険関連手数料	2,075	928	1,146	1,378	602	776	696	326	369
役務取引等費用	3,365	2,315	1,468	3,457	2,347	1,536	△ 91	△ 32	△ 68

④ 有価証券関係損益

(単位：百万円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
国債等債券損益	△ 5,558	△ 2,738	△ 2,819	△ 3,524	△ 876	△ 2,648	△ 2,033	△ 1,862	△ 170
売却益	3,226	2,122	1,104	2,876	1,697	1,178	350	424	△ 74
償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却損 (△)	8,784	4,860	3,923	6,401	2,574	3,827	2,383	2,286	96
償還損 (△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却 (△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等関係損益	611	567	61	1,504	1,049	455	△ 892	△ 482	△ 394
売却益	2,064	1,168	912	3,741	2,347	1,394	△ 1,677	△ 1,179	△ 482
売却損 (△)	1,400	552	847	2,232	1,297	935	△ 831	△ 744	△ 87
償却 (△)	51	47	3	4	0	3	47	46	△ 0

⑤ 経費

(単位：百万円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
経費	24,350	11,548	11,515	25,639	12,275	11,998	△ 1,288	△ 727	△ 483
人件費	12,745	5,537	5,415	13,169	5,884	5,522	△ 424	△ 346	△ 107
物件費	9,922	5,210	5,289	10,535	5,456	5,550	△ 613	△ 245	△ 260
税金	1,682	799	809	1,933	935	925	△ 251	△ 135	△ 116

⑥ 与信関係費用

(単位：百万円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
与信関係費用 (△)	1,900	1,111	666	2,412	1,456	911	△ 511	△ 344	△ 244
一般貸倒引当金繰入額 (△)	20	219	△ 123	△ 110	39	△ 49	130	180	△ 73
不良債権処理額 (△)	1,959	892	869	2,629	1,417	1,067	△ 669	△ 524	△ 197
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却債権取立益	79	-	79	106	-	106	△ 27	-	△ 27

2. 主要勘定の概況 (2行合算)

① 貸出金残高

2行合算の貸出金残高は、前期末比1,808億円増加し1兆9,081億円となりました。
 荘内銀行、北都銀行ともに、お取引先の資金ニーズに積極的にお応えする中で事業性貸出を中心に増加いたしました。

(単位：億円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
貸出金残高	19,081	9,482	9,599	17,272	8,546	8,726	1,808	935	872
事業性貸出	7,864	3,640	4,223	7,274	3,307	3,967	590	333	256
うち山形県秋田県内事業性貸出	6,199	2,690	3,508	6,063	2,631	3,431	136	59	77
消費者ローン	4,954	3,283	1,671	5,330	3,525	1,805	△ 375	△ 242	△ 133
地方公共団体向け貸出	4,108	1,802	2,306	4,145	1,713	2,431	△ 36	88	△ 124
中央政府向け貸出	2,152	756	1,396	522	-	522	1,630	756	874

② 預金等残高 (譲渡性預金を含む)

2行合算の預金等残高は、前期末比151億円増加し2兆7,321億円となりました。
 荘内銀行、北都銀行ともに、個人預金を中心に増加いたしました。

(単位：億円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
預金等残高	27,321	13,537	13,783	27,170	13,405	13,764	151	132	19
個人預金	19,600	9,766	9,833	19,407	9,663	9,743	193	103	89
法人預金	6,019	2,938	3,081	6,024	2,946	3,077	△ 5	△ 8	3
公金預金	1,638	791	846	1,668	753	914	△ 29	38	△ 67
金融機関預金	63	41	22	70	42	28	△ 7	△ 1	△ 6

③ 預かり資産残高

荘内銀行、北都銀行ともに、投資信託がほぼ横ばいの推移となったものの、生命保険は、外国為替市場の動向などを踏まえ外貨建て生命保険を中心に残高が減少いたしました。

(単位：億円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
預かり資産残高	3,653	1,762	1,891	3,760	1,827	1,932	△ 106	△ 64	△ 41
投資信託	1,011	518	493	1,015	530	484	△ 3	△ 12	8
公共債 (国債等)	38	16	21	31	15	15	6	0	5
生命保険	2,603	1,227	1,376	2,713	1,281	1,431	△ 109	△ 53	△ 55

④ 有価証券残高

2行合算の有価証券残高は、金利環境や金融市場の動向に対応しリスク抑制的な運営を継続したことなどから、国内債を中心に前期末比202億円減少し6,600億円となりました。

(単位：億円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
有価証券残高	6,600	3,319	3,281	6,802	3,433	3,369	△ 202	△ 113	△ 88
国債	1,034	569	465	1,075	613	462	△ 40	△ 43	3
地方債	1,844	727	1,117	2,262	1,007	1,255	△ 418	△ 280	△ 138
社債	1,215	560	654	1,259	585	673	△ 44	△ 25	△ 18
株式	159	99	60	176	112	63	△ 16	△ 13	△ 3
その他の証券	2,346	1,362	983	2,029	1,114	915	317	248	68

※ 有価証券の含み損益の状況（その他有価証券の評価損益）

(単位：百万円)	2023年3月期末 (a) 2行合算	2022年3月期末 (b) 2行合算	増減 (a-b)
その他有価証券 評価損益	△ 3,929	14,802	△ 18,732
株式	4,830	5,568	△ 738
債券	△ 5,497	1,145	△ 6,642
その他	△ 3,262	8,089	△ 11,351

(単位：百万円)	荘内銀行			北都銀行		
	2023年3月期末 (a)	2022年3月期末 (b)	増減 (a-b)	2023年3月期末 (a)	2022年3月期末 (b)	増減 (a-b)
その他有価証券 評価損益	1,818	11,897	△ 10,078	△ 5,748	2,905	△ 8,653
株式	3,541	3,982	△ 440	1,289	1,586	△ 297
債券	△ 2,799	1,132	△ 3,932	△ 2,698	12	△ 2,710
その他	1,076	6,782	△ 5,706	△ 4,339	1,306	△ 5,645

3. 不良債権の状況（2行合算）

2行合算の金融再生法開示債権残高は、危険債権を中心に前期末比27億59百万円増加し340億50百万円となりました。金融再生法開示債権比率は、総与信残高の増加により、前期末比0.03ポイント低下し1.73%となりました。

(単位：百万円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
金融再生法開示債権残高	34,050	21,022	13,028	31,291	18,830	12,461	2,759	2,191	567
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,205	5,008	2,197	7,115	4,283	2,831	90	724	△ 634
危険債権	25,953	15,463	10,489	22,734	13,699	9,034	3,219	1,764	1,454
要管理債権	891	549	341	1,441	847	594	△ 550	△ 297	△ 252
三月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	891	549	341	1,441	847	594	△ 550	△ 297	△ 252
金融再生法開示債権比率	1.73%	2.16%	1.31%	1.76%	2.14%	1.38%	△ 0.03%	0.02%	△ 0.07%

4. 自己資本比率の状況

フィデアホールディングス連結の自己資本比率は、着実な内部留保充実及びリスクアセットコントロールに取り組む中で、2023年2月に公的資金の残り50億円を返済したことを主な要因として、前期末比0.32ポイント低下し9.20%となりました。第4次中期経営計画において、公的資金完済後の自己資本比率9%台を目標としておりましたが、この水準を達成し着地しております。

(単位：百万円)	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
自己資本比率 (A)÷(B)	9.20%	10.57%	8.78%	9.52%	10.21%	9.80%	△ 0.32%	0.36%	△ 1.02%
自己資本の額 (A)	95,978	57,259	43,346	99,391	56,109	47,910	△ 3,412	1,150	△ 4,564
コア資本に係る基礎項目	98,382	57,790	44,547	102,082	56,662	49,338	△ 3,700	1,127	△ 4,790
コア資本に係る調整項目(△)	2,403	530	1,201	2,691	553	1,427	△ 288	△ 23	△ 225
リスク・アセット (B)	1,042,229	541,612	493,592	1,043,706	549,379	488,409	△ 1,477	△ 7,766	5,183
(ご参考 自己資本比率)									
公的資金 控除後 *	9.20%	-	8.78%	9.00%	-	8.70%	0.20%	-	0.08%

*2022年3月期の自己資本から優先株式取得価額の総額5,418百万円を控除

5. ROEの状況

連結ROEは、前期比0.21ポイント上昇し3.27%となりました。本日発表しております第5次中期経営計画において、長期的にROE 5%超の水準を目指すこととしております。引き続き、与信関係費用を含む顧客部門損益の改善、市場部門の収益性回復に注力し、ROE向上に取り組んでまいります。

	2023年3月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
ROE	3.27%	2.65%	3.54%	3.06%	2.35%	2.58%	0.21%	0.30%	0.96%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益（銀行は当期純利益）ベース

6. 業績予想及び配当予想

① 2024年3月期 通期 業績予想

- 2024年3月期は、第5次中期経営計画の初年度として、基本方針として掲げているお客さま支援力の強化と経費構造の改革、有価証券ポートフォリオの再構築に取り組んでまいります。
- 顧客部門においては、地域とお客さまのニーズにお応えするコンサルティング営業により、事業性貸出及び法人関連収益の積み上げに注力いたします。また、経費削減の取り組みとあわせて、引き続き、顧客部門業務純益の一層の増強に注力し、顧客部門経常利益は黒字化（前期比+10億円）を計画しております。一方、市場部門につきましては、金利環境や市場動向に対応し、有価証券評価損益の回復を主眼としてポートフォリオ再構築に取り組むこととしており、市場部門経常利益は現在のポートフォリオをベースに前期比△34億円を計画しております。以上より、2023年3月期通期の業績予想につきましては、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を計画しております。
- なお、本日発表しております第5次中期経営計画の最終年度（2025年度）の親会社株主に帰属する当期純利益は、顧客部門経常利益の黒字拡大及び市場部門収益力の回復により、40億円を計画しております。

「フィデアホールディングス連結」

(単位：億円)	2023年度 通期 予想 (a)	2022年度 通期 実績 (b)	前期比 (a-b)
業務粗利益	279	309	△ 30
うち資金利益	258	319	△ 61
うち役員取引等利益	51	52	△ 1
うち国債等債券損益	△ 5	△ 55	50
経費	242	243	△ 1
実質業務純益	37	65	△ 28
コア業務純益	42	121	△ 79
与信関係費用	14	19	△ 5
株式等関係損益	1	6	△ 5
経常利益	29	55	△ 26
親会社株主に帰属する当期純利益	18	32	△ 14

(経常利益の部門別内訳)

経常利益	29	55	△ 26
顧客部門経常利益	1	△ 9	10
うち顧客部門業務純益	13	8	5
市場部門経常利益	22	56	△ 34
その他（含む関連会社）	6	8	△ 2

「ご参考 荘内銀行単体および北都銀行単体」

(単位：百万円)	荘内銀行 単体	
	2023年度中間期	2023年度 通期
経常利益	200	1,200
当期純利益	150	800

(単位：百万円)	北都銀行 単体	
	2023年度中間期	2023年度 通期
経常利益	550	1,300
当期純利益	250	750

- ※ 顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
- 顧客部門損益＝顧客部門業務純益－与信関係費用
- ※ その他には関連会社を含む

② 配当予想

- 当社は、顧客部門の収益性改善ならびに自己資本充実の状況を踏まえ、2023年2月に、B種優先株式発行により導入していた公的資金の完済を実現いたしました。中期経営計画の進捗状況及びB種優先株主様向けの配当負担軽減を勘案し、2021年度に普通株式の株主様向けの株主還元充実を目的として増配を実施しておりますが、2022年度の株式配当金につきましても、前年度同様、年間1株当たり75円（うち中間配当金37円50銭）と決定いたしました。
- 当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。2023年度の株式配当金につきましても1株当たり75円（うち中間配当金37円50銭）を継続する予定としております。

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2023年3月期	37円50銭	37円50銭	75円00銭
2024年3月期	(予定)37円50銭	(予定)37円50銭	(予定)75円00銭

2023年3月期
(2022年度)
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



2023年5月12日

【目 次】

I. 2023年3月期決算の概要		
1. 損益状況	1～4
2. 業務純益	5
3. 利鞘	6～7
4. 有価証券関係損益	8～9
5. 自己資本比率	10
6. ROE	11
7. OHR	12
II. 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金の状況	13
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	14～16
3. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権との関係	17～19
4. 業種別貸出状況	20～22
5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況		
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	23～24
イ. 消費者ローン残高	25
ウ. 中小企業等貸出金	26
6. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高	27
7. 店舗数及び役職員数	28
III. 有価証券の評価損益		
1. 有価証券の評価基準	29
2. 評価損益	29～30

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 2023年3月期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		2022年度		2021年度
			2021年度比	
経常収益	1	51,411	317	51,094
業務粗利益	2	30,923	△ 2,259	33,183
(コア業務粗利益)	3	(36,481)	(△ 226)	(36,707)
資金利益	4	31,924	1,584	30,340
役務取引等利益	5	5,262	219	5,043
その他業務利益	6	△ 6,263	△ 4,062	△ 2,200
(うち国債等債券損益)	7	(△ 5,558)	(△ 2,033)	(△ 3,524)
経費	8	24,350	△ 1,288	25,639
実質業務純益	9	6,573	△ 970	7,543
コア業務純益	10	12,131	1,062	11,068
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11	5,133	△ 3,029	8,163
①一般貸倒引当金繰入額	12	20	130	△ 110
業務純益	13	6,552	△ 1,101	7,653
臨時損益	14	△ 1,009	71	△ 1,080
②うち不良債権処理額	15	1,959	△ 669	2,629
③うち貸倒引当金戻入益	16	—	—	—
④うち償却債権取立益	17	79	△ 27	106
うち株式等関係損益	18	611	△ 892	1,504
経常利益	19	5,543	△ 1,029	6,572
特別損益	20	△ 1,014	△ 70	△ 944
税金等調整前当期純利益	21	4,528	△ 1,100	5,628
法人税、住民税及び事業税	22	997	△ 581	1,579
法人税等調整額	23	249	△ 267	517
法人税等合計	24	1,247	△ 849	2,097
当期純利益	25	3,281	△ 250	3,531
非支配株主に帰属する当期純利益	26	15	△ 10	25
親会社株主に帰属する当期純利益	27	3,266	△ 240	3,506
与信関係費用(①+②-③-④)	28	1,900	△ 511	2,412

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	6	—	6
持分法適用会社数	2	—	—	—

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用(※)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

5. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

6. コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

(※) 2行合算【単体】及び子銀行【単体】の資金調達費用については、金銭の信託見合費用を控除しております。

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		2022年度		2021年度
				2021年度比
経常収益	1	46,812	719	46,093
業務粗利益	2	28,883	△ 2,100	30,984
(コア業務粗利益)	3	(34,441)	(△ 67)	(34,509)
国内業務粗利益	4	33,548	2,890	30,657
(コア業務粗利益)	5	(33,854)	(1,556)	(32,297)
資金利益	6	29,627	1,556	28,071
役務取引等利益	7	4,376	246	4,129
その他業務利益	8	△ 455	1,087	△ 1,543
国際業務粗利益	9	△ 4,664	△ 4,990	326
(コア業務粗利益)	10	(587)	(△ 1,624)	(2,211)
資金利益	11	2,362	23	2,338
役務取引等利益	12	△ 6	1	△ 7
その他業務利益	13	△ 7,019	△ 5,015	△ 2,004
経費	14	23,063	△ 1,211	24,274
人件費	15	10,953	△ 453	11,407
物件費	16	10,500	△ 506	11,006
税金	17	1,609	△ 251	1,861
実質業務純益	18	5,820	△ 889	6,709
コア業務純益	19	11,378	1,143	10,234
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	20	4,380	△ 2,948	7,328
①一般貸倒引当金繰入額	21	95	106	△ 10
業務純益	22	5,724	△ 995	6,720
うち国債等債券損益	23	△ 5,558	△ 2,033	△ 3,524
臨時損益	24	△ 719	△ 44	△ 674
②不良債権処理額	25	1,762	△ 722	2,484
貸出金償却	26	0	△ 102	102
個別貸倒引当金繰入額	27	1,638	△ 550	2,189
バルクセール売却損	28	19	△ 67	87
その他の不良債権処理額	29	104	△ 0	105
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	79	△ 27	106
株式等関係損益	32	628	△ 876	1,505
株式等売却益	33	2,080	△ 1,661	3,741
株式等売却損	34	1,400	△ 831	2,232
株式等償却	35	50	46	4
退職給付費用 (臨時費用処理分)	36	△ 165	△ 154	△ 11
その他臨時損益	37	169	△ 17	186
経常利益	38	5,005	△ 1,040	6,045
特別損益	39	△ 759	549	△ 1,309
うち固定資産処分損益	40	△ 270	14	△ 284
固定資産処分益	41	38	36	2
固定資産処分損	42	309	21	287
うち固定資産減損損失	43	489	△ 535	1,024
税引前当期純利益	44	4,245	△ 490	4,735
法人税、住民税及び事業税	45	826	△ 577	1,403
法人税等調整額	46	224	△ 136	361
法人税等合計	47	1,050	△ 713	1,764
当期純利益	48	3,194	223	2,971
与信関係費用 (①+②-③-④)	49	1,778	△ 588	2,367

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		2022年度		2021年度
			2021年度比	
経常収益	1	24,376	444	23,932
業務粗利益	2	14,153	△ 1,875	16,028
(コア業務粗利益)	3	(16,891)	(△ 13)	(16,904)
国内業務粗利益	4	16,520	1,162	15,358
(コア業務粗利益)	5	(16,520)	(836)	(15,684)
資金利益	6	14,923	800	14,122
役務取引等利益	7	1,576	26	1,549
その他業務利益	8	21	335	△ 314
国際業務粗利益	9	△ 2,367	△ 3,037	670
(コア業務粗利益)	10	(371)	(△ 849)	(1,220)
資金利益	11	1,377	96	1,281
役務取引等利益	12	△ 2	0	△ 2
その他業務利益	13	△ 3,742	△ 3,134	△ 607
経費	14	11,548	△ 727	12,275
人件費	15	5,537	△ 346	5,884
物件費	16	5,210	△ 245	5,456
税金	17	799	△ 135	935
実質業務純益	18	2,604	△ 1,148	3,752
コア業務純益	19	5,343	714	4,628
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	20	2,199	△ 1,901	4,100
①一般貸倒引当金繰入額	21	219	180	39
業務純益	22	2,385	△ 1,328	3,713
うち国債等債券損益	23	△ 2,738	△ 1,862	△ 876
臨時損益	24	4	250	△ 245
②不良債権処理額	25	892	△ 524	1,417
貸出金償却	26	0	△ 102	102
個別貸倒引当金繰入額	27	806	△ 410	1,216
バルクセール売却損	28	22	△ 65	87
その他の不良債権処理額	29	64	53	10
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	—	—	—
株式等関係損益	32	567	△ 482	1,049
株式等売却益	33	1,168	△ 1,179	2,347
株式等売却損	34	552	△ 744	1,297
株式等償却	35	47	46	0
退職給付費用 (臨時費用処理分)	36	△ 143	△ 135	△ 7
その他臨時損益	37	186	72	114
経常利益	38	2,390	△ 1,077	3,467
特別損益	39	△ 534	16	△ 551
うち固定資産処分損益	40	△ 201	△ 86	△ 115
固定資産処分益	41	3	1	1
固定資産処分損	42	204	87	116
うち固定資産減損損失	43	333	△ 102	435
税引前当期純利益	44	1,855	△ 1,060	2,916
法人税、住民税及び事業税	45	534	△ 491	1,025
法人税等調整額	46	△ 309	△ 643	334
法人税等合計	47	224	△ 1,134	1,359
当期純利益	48	1,630	73	1,557
与信関係費用 (①+②-③-④)	49	1,111	△ 344	1,456

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		2022年度		2021年度
		2021年度比		
経常収益	1	22,436	275	22,160
業務粗利益	2	14,730	△ 225	14,955
(コア業務粗利益)	3	(17,550)	(△ 54)	(17,604)
国内業務粗利益	4	17,027	1,727	15,299
(コア業務粗利益)	5	(17,334)	(720)	(16,613)
資金利益	6	14,704	756	13,948
役務取引等利益	7	2,800	220	2,579
その他業務利益	8	△ 477	751	△ 1,228
国際業務粗利益	9	△ 2,296	△ 1,953	△ 343
(コア業務粗利益)	10	(216)	(△ 774)	(990)
資金利益	11	984	△ 73	1,057
役務取引等利益	12	△ 3	1	△ 4
その他業務利益	13	△ 3,277	△ 1,881	△ 1,396
経費	14	11,515	△ 483	11,998
人件費	15	5,415	△ 107	5,522
物件費	16	5,289	△ 260	5,550
税金	17	809	△ 116	925
実質業務純益	18	3,215	258	2,957
コア業務純益	19	6,035	429	5,605
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	20	2,181	△ 1,047	3,228
①一般貸倒引当金繰入額	21	△ 123	△ 73	△ 49
業務純益	22	3,338	332	3,006
うち国債等債券損益	23	△ 2,819	△ 170	△ 2,648
臨時損益	24	△ 723	△ 294	△ 428
②不良債権処理額	25	869	△ 197	1,067
貸出金償却	26	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	27	831	△ 140	972
バルクセール売却損	28	△ 2	△ 2	—
その他の不良債権処理額	29	39	△ 54	94
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	79	△ 27	106
株式等関係損益	32	61	△ 394	455
株式等売却益	33	912	△ 482	1,394
株式等売却損	34	847	△ 87	935
株式等償却	35	3	△ 0	3
退職給付費用 (臨時費用処理分)	36	△ 22	△ 19	△ 3
その他臨時損益	37	△ 17	△ 90	72
経常利益	38	2,615	37	2,577
特別損益	39	△ 225	533	△ 758
うち固定資産処分損益	40	△ 69	100	△ 169
固定資産処分益	41	35	34	1
固定資産処分損	42	105	△ 66	171
うち固定資産減損損失	43	156	△ 432	588
税引前当期純利益	44	2,389	570	1,818
法人税、住民税及び事業税	45	292	△ 86	378
法人税等調整額	46	533	506	26
法人税等合計	47	825	420	405
当期純利益	48	1,563	150	1,413
与信関係費用 (①+②-③-④)	49	666	△ 244	911

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務純益	11,378	1,143	10,234
職員一人当たり（千円）	9,851	1,886	7,964
実質業務純益	5,820	△ 889	6,709
職員一人当たり（千円）	5,039	△ 182	5,221
業務純益	5,724	△ 995	6,720
職員一人当たり（千円）	4,956	△ 273	5,229

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務純益	5,343	714	4,628
職員一人当たり（千円）	9,164	2,182	6,981
実質業務純益	2,604	△ 1,148	3,752
職員一人当たり（千円）	4,467	△ 1,192	5,660
業務純益	2,385	△ 1,328	3,713
職員一人当たり（千円）	4,091	△ 1,509	5,601

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務純益	6,035	429	5,605
職員一人当たり（千円）	10,550	1,538	9,012
実質業務純益	3,215	258	2,957
職員一人当たり（千円）	5,621	867	4,754
業務純益	3,338	332	3,006
職員一人当たり（千円）	5,837	1,003	4,833

(注) 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 (A)	1.23	0.02	1.21
貸出金利回	0.96	△ 0.11	1.07
有価証券利回	2.19	0.64	1.55
資金調達原価 (B)	0.79	0.02	0.77
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.00	0.44

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた場合の貸出金利回は2022年度が1.06%、2021年度が1.10%であります。

② 国内業務部門

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 (A)	1.14	0.01	1.13
貸出金利回	0.96	△ 0.11	1.07
有価証券利回	2.02	0.61	1.41
資金調達原価 (B)	0.77	0.02	0.75
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.37	△ 0.01	0.38

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた場合の貸出金利回は2022年度が1.06%、2021年度が1.10%であります。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 (A)	1.25	0.00	1.25
貸出金利回	0.97	△ 0.13	1.10
有価証券利回	2.31	0.77	1.54
資金調達原価 (B)	0.83	0.08	0.75
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	△ 0.08	0.50

〈参考〉2022年度の貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります（2021年度は当該貸出金なし）。当該貸出金を除いた貸出金利回は1.04%であります。

② 国内業務部門

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.01	1.16
貸出金利回	0.97	△ 0.13	1.10
有価証券利回	2.11	0.73	1.38
資金調達原価 (B)	0.78	0.05	0.73
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.37	△ 0.06	0.43

〈参考〉2022年度の貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります（2021年度は当該貸出金なし）。当該貸出金を除いた貸出金利回は1.04%であります。

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 (A)	1.20	0.02	1.18
貸出金利回	0.95	△ 0.09	1.04
有価証券利回	2.08	0.53	1.55
資金調達原価 (B)	0.76	△ 0.02	0.78
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.04	0.40

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた貸出金利回は2022年度が1.08%、2021年度が1.09%であります。

② 国内業務部門

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 (A)	1.13	0.03	1.10
貸出金利回	0.95	△ 0.09	1.04
有価証券利回	1.94	0.49	1.45
資金調達原価 (B)	0.76	△ 0.02	0.78
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.37	0.05	0.32

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた貸出金利回は2022年度が1.08%、2021年度が1.09%であります。

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
 2. 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
国債等債券損（△）益	△ 5,558	△ 2,033	△ 3,524
売却益	3,226	350	2,876
償還益	—	—	—
売却損	8,784	2,383	6,401
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損（△）益	611	△ 892	1,504
売却益	2,064	△ 1,677	3,741
売却損	1,400	△ 831	2,232
償却	51	47	4

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
国債等債券損（△）益	△ 5,558	△ 2,033	△ 3,524
売却益	3,226	350	2,876
償還益	—	—	—
売却損	8,784	2,383	6,401
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損（△）益	628	△ 876	1,505
売却益	2,080	△ 1,661	3,741
売却損	1,400	△ 831	2,232
償却	50	46	4

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
国債等債券損（△）益	△ 2,738	△ 1,862	△ 876
売却益	2,122	424	1,697
償還益	—	—	—
売却損	4,860	2,286	2,574
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損（△）益	567	△ 482	1,049
売却益	1,168	△ 1,179	2,347
売却損	552	△ 744	1,297
償却	47	46	0

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
国債等債券損（△）益	△ 2,819	△ 170	△ 2,648
売却益	1,104	△ 74	1,178
償還益	—	—	—
売却損	3,923	96	3,827
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損（△）益	61	△ 394	455
売却益	912	△ 482	1,394
売却損	847	△ 87	935
償却	3	△ 0	3

5. 自己資本比率 (国内基準)

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	【速報値】	2022年9月末比	2022年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.20%	△ 0.58%	△ 0.32%	9.78%	9.52%
(2) 連結における自己資本の額	95,978	△ 5,036	△ 3,412	101,014	99,391
(3) リスク・アセットの額	1,042,229	10,016	△ 1,477	1,032,213	1,043,706
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	41,689	400	△ 59	41,288	41,748

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	【速報値】	2022年9月末比	2022年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.57%	△ 0.05%	0.36%	10.62%	10.21%
(2) 単体における自己資本の額	57,259	△ 183	1,150	57,443	56,109
(3) リスク・アセットの額	541,612	788	△ 7,766	540,824	549,379
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	21,664	31	△ 310	21,632	21,975

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	【速報値】	2022年9月末比	2022年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.78%	△ 1.16%	△ 1.02%	9.94%	9.80%
(2) 単体における自己資本の額	43,346	△ 4,908	△ 4,564	48,254	47,910
(3) リスク・アセットの額	493,592	8,515	5,183	485,076	488,409
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	19,743	340	207	19,403	19,536

6. ROE

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務純益ベース	12.16	2.49	9.67
実質業務純益ベース	6.59	0.00	6.59
業務純益ベース	6.57	△ 0.12	6.69
当期純利益ベース	3.27	0.21	3.06

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務純益ベース	8.68	1.68	7.00
実質業務純益ベース	4.23	△ 1.44	5.67
業務純益ベース	3.87	△ 1.74	5.61
当期純利益ベース	2.65	0.30	2.35

○ 北都銀行

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務純益ベース	13.67	3.41	10.26
実質業務純益ベース	7.28	1.87	5.41
業務純益ベース	7.56	2.06	5.50
当期純利益ベース	3.54	0.96	2.58

(注) 1. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 100」

2. 純資産平均残高は「(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2」を使用しております。

3. フィデアHD【連結】の「当期純利益ベース」については、「親会社株主に帰属する当期純利益」を分子としております。

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務粗利益ベース	66.74	△ 3.10	69.84
業務粗利益ベース	78.74	1.48	77.26

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務粗利益ベース	68.36	△ 4.25	72.61
業務粗利益ベース	81.59	5.01	76.58

○ 北都銀行

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務粗利益ベース	65.61	△ 2.54	68.15
業務粗利益ベース	78.17	△ 2.05	80.22

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	13,841	649	247	13,191	13,593
一般貸倒引当金	4,281	197	20	4,084	4,261
個別貸倒引当金	9,559	452	227	9,106	9,331

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	12,268	727	281	11,541	11,986
一般貸倒引当金	3,793	245	95	3,548	3,698
個別貸倒引当金	8,474	482	185	7,992	8,288

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	7,021	429	△ 37	6,592	7,059
一般貸倒引当金	1,566	153	219	1,413	1,347
個別貸倒引当金	5,455	276	△ 256	5,179	5,712

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	5,246	297	319	4,948	4,927
一般貸倒引当金	2,227	92	△ 123	2,135	2,351
個別貸倒引当金	3,018	205	442	2,812	2,576

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,205	△ 1,449	90	8,655	7,115
危険債権	25,953	6,085	3,219	19,867	22,734
要管理債権	891	△ 365	△ 550	1,257	1,441
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	891	△ 365	△ 550	1,257	1,441
小計 (A)	34,050	4,269	2,759	29,781	31,291
正常債権	1,926,897	7,963	184,683	1,918,933	1,742,213
総与信 (B)	1,960,948	12,233	187,443	1,948,714	1,773,505
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.73%	0.21%	△ 0.03%	1.52%	1.76%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳 (2023年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,205	7,205	3,137	4,068	100.00%
危険債権	25,953	23,263	18,857	4,406	89.63%
要管理債権	891	606	312	294	67.99%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	891	606	312	294	67.99%
小計 (A)	34,050	31,075	22,306	8,768	91.26%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	31,023	34,050	△ 3,027
総与信	1,957,920	1,960,948	△ 3,027
総与信に占める割合	1.58%	1.73%	△ 0.15%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,008	△ 940	724	5,948	4,283
危険債権	15,463	5,263	1,764	10,200	13,699
要管理債権	549	△ 205	△ 297	755	847
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	549	△ 205	△ 297	755	847
小計 (A)	21,022	4,117	2,191	16,904	18,830
正常債権	950,461	△ 15,303	93,414	965,765	857,046
総与信 (B)	971,483	△ 11,185	95,606	982,669	875,876
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.16%	0.44%	0.02%	1.72%	2.14%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳 (2023年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)			保全率 (D) ÷ (C)
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,008	5,008	1,769	3,238	100.00%
危険債権	15,463	14,030	11,813	2,216	90.73%
要管理債権	549	414	125	289	75.38%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	549	414	125	289	75.38%
小計 (A)	21,022	19,453	13,708	5,744	92.53%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	17,994	21,022	△ 3,027
総与信	968,455	971,483	△ 3,027
総与信に占める割合	1.85%	2.16%	△ 0.31%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,197	△ 509	△ 634	2,706
危険債権	10,489	822	1,454	9,667
要管理債権	341	△ 160	△ 252	502
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	341	△ 160	△ 252	502
小計 (A)	13,028	151	567	12,876
正常債権	976,436	23,267	91,269	953,168
総与信 (B)	989,464	23,419	91,836	966,045
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	1.31%	△ 0.02%	△ 0.07%	1.33%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳 (2023年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D) ÷ (C)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,197	2,197	829	100.00%
危険債権	10,489	9,232	2,189	88.01%
要管理債権	341	191	4	56.11%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	341	191	4	56.11%
小計 (A)	13,028	11,621	3,023	89.20%

3. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(2023年3月末)						(単位：百万円)				
自己査定結果 ※償却後						金融再生法開示債権 及びリスク管理債権				
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金	
破綻先	1,056	696	360	— (222)	— (425)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	7,205	3,137	4,068	100.00%
実質破綻先	6,148	4,587	1,561	— (817)	— (2,601)					
破綻懸念先	25,953	16,943	6,319	2,690 (4,406)		危険債権	25,953	18,857	4,406	89.63%
要注意先	115,241	58,918	56,323			要管理債権	891	312	294	67.99%
						三月以上延滞 債権	—	—	—	—
						貸出条件緩和 債権	891	312	294	67.99%
										91.26%
正常先	1,812,547	1,812,547				正常債権	1,926,897			
総与信額	1,960,948	1,893,693	64,565	2,690	—	総与信額	1,960,948			

開示債権額	34,050
総与信に 占める割合	1.73%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の () 内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(2023年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法開示債権 及びリスク管理債権				
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金	
破綻先	571	439	132	— (—)	— (425)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	5,008	1,769	3,238	100.00%
実質破綻先	4,436	3,511	925	— (211)	— (2,601)					
破綻懸念先	15,463	8,858	5,172	1,433 (2,216)		危険債権	15,463	11,813	2,216	90.73%
要注意先	57,031	28,842	28,188			要管理債権	549	125	289	75.38%
						三月以上延滞 債権	—	—	—	—
						貸出条件緩和 債権	549	125	289	75.38%
										92.53%
正常先	893,979	893,979				正常債権	950,461			
総与信額	971,483	935,631	34,418	1,433	—	総与信額	971,483			

開示債権額	21,022
総与信に 占める割合	2.16%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の () 内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

○ 北都銀行

(2023年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法開示債権 及びリスク管理債権				
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保 全 額		保 全 率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担 保 保 証 等	貸 倒 引 当 金	
破綻先	484	256	228	— (222)	— (—)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	2,197	1,367	829	100.00%
実質破綻先	1,712	1,076	636	— (606)	— (—)					
破綻懸念先	10,489	8,085	1,147	1,257 (2,189)		危険債権	10,489	7,043	2,189	88.01%
要注意先	58,210	30,075	28,135			要管理債権	341	186	4	56.11%
						三月以上延滞 債権	—	—	—	—
						貸出条件緩和 債権	341	186	4	56.11%
										89.20%
正常先	918,567	918,567				正常債権	976,436			
総与信額	989,464	958,061	30,146	1,257	—	総与信額	989,464			

開示債権額	13,028
総与信に 占める割合	1.31%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

4. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			2022年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,908,106	9,645	180,866	1,898,460	1,727,239
製造業	113,962	1,591	8	112,371	113,954
農業, 林業	3,962	286	42	3,676	3,920
漁業	152	△ 146	20	298	132
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,306	△ 73	48	2,379	2,258
建設業	72,685	1,022	△ 7,511	71,663	80,196
電気・ガス・熱供給・水道業	93,093	6,129	6,641	86,964	86,452
情報通信業	5,606	△ 2,081	△ 1,753	7,687	7,359
運輸業, 郵便業	16,707	△ 1,279	△ 2,584	17,986	19,291
卸売業, 小売業	98,281	△ 3,716	333	101,997	97,948
金融業, 保険業	102,978	24,813	51,337	78,165	51,641
不動産業, 物品賃貸業	132,373	5,986	14,546	126,387	117,827
学術研究, 専門・技術サービス業	17,682	1,985	6,502	15,697	11,180
宿泊業, 飲食サービス業	21,761	△ 642	△ 903	22,403	22,664
生活関連サービス業, 娯楽業	16,771	△ 679	△ 173	17,450	16,944
教育, 学習支援業	3,799	△ 167	△ 137	3,966	3,936
医療・福祉	55,711	905	△ 1,324	54,806	57,035
その他のサービス	35,160	△ 1,534	△ 6,355	36,694	41,515
地方公共団体	410,874	558	△ 3,648	410,316	414,522
その他	704,232	△ 23,313	125,777	727,545	578,455

(注) 業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2023年3月末は215,267百万円、2022年9月末は221,147百万円、2022年3月末は52,250百万円)が含まれております。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	948,205	△ 11,901	93,594	854,611
製造業	56,998	216	278	56,720
農業, 林業	1,757	293	104	1,653
漁業	52	△ 7	△ 15	67
鉱業, 採石業, 砂利採取業	88	△ 8	△ 25	113
建設業	29,741	586	△ 4,756	34,497
電気・ガス・熱供給・水道業	32,616	4,236	3,736	28,880
情報通信業	1,148	△ 721	△ 885	2,033
運輸業, 郵便業	6,649	△ 191	△ 1,061	7,710
卸売業, 小売業	38,080	△ 1,640	△ 463	38,543
金融業, 保険業	70,345	14,756	30,290	40,055
不動産業, 物品賃貸業	71,664	4,744	10,436	61,228
学術研究, 専門・技術サービス業	1,765	187	49	1,716
宿泊業, 飲食サービス業	7,801	△ 449	△ 488	8,289
生活関連サービス業, 娯楽業	6,354	△ 197	640	5,714
教育, 学習支援業	2,960	△ 170	△ 133	3,093
医療・福祉	17,528	389	△ 434	17,962
その他のサービス	21,029	△ 917	△ 2,439	23,468
地方公共団体	180,213	2,821	8,824	171,389
その他	401,407	△ 35,830	49,938	351,469

(注) 業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2023年3月末は75,610百万円、2022年9月末は99,785百万円、2022年3月末は当該貸出金なし)が含まれております。

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			2022年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	959,900	21,546	87,272	938,353	872,628
製造業	56,963	1,374	△ 270	55,589	57,234
農業, 林業	2,205	△ 6	△ 62	2,211	2,267
漁業	99	△ 139	35	239	64
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,218	△ 65	72	2,283	2,145
建設業	42,943	435	△ 2,755	42,508	45,698
電気・ガス・熱供給・水道業	60,476	1,892	2,904	58,583	57,571
情報通信業	4,458	△ 1,360	△ 867	5,818	5,325
運輸業, 郵便業	10,057	△ 1,088	△ 1,523	11,146	11,581
卸売業, 小売業	60,200	△ 2,076	795	62,276	59,404
金融業, 保険業	32,633	10,056	21,047	22,576	11,585
不動産業, 物品賃貸業	60,708	1,242	4,109	59,466	56,599
学術研究, 専門・技術サービス業	15,917	1,798	6,453	14,118	9,463
宿泊業, 飲食サービス業	13,960	△ 192	△ 414	14,152	14,374
生活関連サービス業, 娯楽業	10,417	△ 481	△ 812	10,898	11,229
教育, 学習支援業	838	3	△ 3	835	842
医療・福祉	38,182	515	△ 889	37,667	39,072
その他のサービス	14,131	△ 616	△ 3,915	14,747	18,046
地方公共団体	230,661	△ 2,263	△ 12,471	232,924	243,132
その他	302,825	12,517	75,838	290,307	226,986

(注) 業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2023年3月末は139,657百万円、2022年9月末は121,362百万円、2022年3月末は52,250百万円)が含まれております。

5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
預金等	2,732,147	△ 9,294 △ 0.33%	2,741,442	2,717,041
うち個人預金	1,960,019	288 0.01%	1,959,731	1,940,712
貸出金	1,908,106	9,645 0.50%	1,898,460	1,727,239
有価証券	660,032	30,072 4.77%	629,960	680,289
		15,106 0.55%		
		19,307 0.99%		
		180,866 10.47%		
		△ 20,256 △ 2.97%		

② 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年9月期	2022年3月期
		2022年9月期比		
預金等	2,783,609	△ 9,102 △ 0.32%	2,792,711	2,740,538
貸出金	1,864,579	62,286 3.45%	1,802,292	1,735,812
有価証券	649,853	8,967 1.39%	640,885	732,244
		43,070 1.57%		
		128,767 7.41%		
		△ 82,391 △ 11.25%		

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
預金等	1,353,767	15,496 1.15%	1,338,270	1,340,566
うち個人預金	976,671	△ 257 △ 0.02%	976,929	966,348
貸出金	948,205	△ 11,901 △ 1.23%	960,107	854,611
有価証券	331,912	11,587 3.61%	320,324	343,309
		13,201 0.98%		
		10,322 1.06%		
		93,594 10.95%		
		△ 11,397 △ 3.31%		

② 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年9月期	2022年3月期
		2022年9月期比		
預金等	1,361,866	△ 2,763 △ 0.20%	1,364,629	1,341,374
貸出金	929,045	29,778 3.31%	899,266	860,657
有価証券	326,554	1,639 0.50%	324,914	368,488
		20,492 1.52%		
		68,388 7.94%		
		△ 41,934 △ 11.38%		

○ 北都銀行

① 末残

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比			
預金等	1,378,380	△ 24,791 △ 1.76%	1,905 0.13%	1,403,171	1,376,474
うち個人預金	983,348	546 0.05%	8,984 0.92%	982,802	974,364
貸出金	959,900	21,546 2.29%	87,272 10.00%	938,353	872,628
有価証券	328,120	18,484 5.96%	△ 8,859 △ 2.62%	309,636	336,979

② 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期比	2022年9月期	2022年3月期
		2022年9月期比			
預金等	1,421,742	△ 6,339 △ 0.44%	22,577 1.61%	1,428,082	1,399,164
貸出金	935,533	32,507 3.59%	60,378 6.89%	903,025	875,154
有価証券	323,299	7,327 2.31%	△ 40,457 △ 11.12%	315,971	363,756

- (注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金
 2. 「① 末残」の「2022年9月末比」、「2022年3月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。
 3. 「② 平均残高」の「2022年9月期比」、「2022年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
消費者ローン残高 (貸出金に占める消費者ローンの割合)	495,490 (25.96%)	△ 18,746 (△ 1.12%)	△ 37,538 (△ 4.90%)	514,236 (27.08%)	533,028 (30.86%)
住宅ローン残高	441,151	△ 17,120	△ 34,453	458,272	475,605
その他ローン残高	54,338	△ 1,625	△ 3,084	55,964	57,423

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
消費者ローン残高 (貸出金に占める消費者ローンの割合)	328,300 (34.62%)	△ 12,161 (△ 0.84%)	△ 24,214 (△ 6.62%)	340,462 (35.46%)	352,514 (41.24%)
住宅ローン残高	304,431	△ 11,428	△ 22,704	315,859	327,136
その他ローン残高	23,868	△ 733	△ 1,509	24,602	25,378

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
消費者ローン残高 (貸出金に占める消費者ローンの割合)	167,190 (17.41%)	△ 6,584 (△ 1.10%)	△ 13,323 (△ 3.27%)	173,774 (18.51%)	180,513 (20.68%)
住宅ローン残高	136,719	△ 5,692	△ 11,749	142,412	148,468
その他ローン残高	30,470	△ 891	△ 1,574	31,362	32,044

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,168,876	2,206	12,624	1,166,670	1,156,252
総貸出金残高 (B)	1,908,106	9,645	180,866	1,898,460	1,727,239
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	61.25%	△ 0.20%	△ 5.69%	61.45%	66.94%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	621,490	△ 1,562	4,620	623,052	616,870
総貸出金残高 (B)	948,205	△ 11,901	93,594	960,107	854,611
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	65.54%	0.65%	△ 6.64%	64.89%	72.18%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	547,386	3,768	8,004	543,618	539,382
総貸出金残高 (B)	959,900	21,546	87,272	938,353	872,628
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	57.02%	△ 0.91%	△ 4.79%	57.93%	61.81%

6. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			
投資信託	101,185	4,672	△ 358	96,512	101,543
公共債（国債等）	3,829	651	666	3,178	3,162
生命保険	260,375	△ 4,266	△ 10,932	264,642	271,307

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			
投資信託	51,851	1,691	△ 1,229	50,159	53,081
公共債（国債等）	1,664	△ 37	90	1,701	1,573
生命保険	122,770	592	△ 5,351	122,177	128,122

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			
投資信託	49,334	2,981	871	46,352	48,462
公共債（国債等）	2,164	688	575	1,476	1,588
生命保険	137,605	△ 4,859	△ 5,580	142,464	143,185

(注) 生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

7. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
店舗数	173 (85)	— (—)	173 (85)	173 (90)
役員数	27	—	27	26
職員数	1,102	△ 47	1,149	1,241

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
店舗数	87 (38)	— (—)	87 (38)	87 (42)
役員数	13	—	13	13
職員数	554	△ 25	579	643

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
店舗数	86 (47)	— (—)	86 (47)	86 (48)
役員数	14	—	14	13
職員数	548	△ 22	570	598

- (注) 1. 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
 2. 店舗数について、() 内にランチ・イン・ランチ方式 (1つの店舗内で複数の支店が営業する方式) による統合店を除いた店舗数を記載しております。
 3. 執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）時価は連結会計年度（事業年度）末日の市場価格等に基づいております。

（参考）「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

（単位：百万円）

	2023年3月末					2022年9月末	2022年3月末
	評価損益				評価益	評価損	評価損益
		2022年9月末比	2022年3月末比				
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 3,889	△ 7,152	△ 18,735	13,396	17,285	3,262	14,845
株式	4,870	332	△ 740	5,129	258	4,537	5,611
債券	△ 5,497	△ 3,637	△ 6,642	1,560	7,057	△ 1,860	1,145
その他	△ 3,262	△ 3,847	△ 11,351	6,706	9,969	584	8,089
合計	△ 3,889	△ 7,152	△ 18,735	13,396	17,285	3,262	14,845
株式	4,870	332	△ 740	5,129	258	4,537	5,611
債券	△ 5,497	△ 3,637	△ 6,642	1,560	7,057	△ 1,860	1,145
その他	△ 3,262	△ 3,847	△ 11,351	6,706	9,969	584	8,089

(2) 2行合算【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末					2022年9月末	2022年3月末
	評価損益				評価益	評価損	評価損益
		2022年9月末比	2022年3月末比				
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 3,929	△ 7,153	△ 18,732	13,355	17,285	3,224	14,802
株式	4,830	330	△ 738	5,089	258	4,499	5,568
債券	△ 5,497	△ 3,637	△ 6,642	1,560	7,057	△ 1,860	1,145
その他	△ 3,262	△ 3,847	△ 11,351	6,706	9,969	584	8,089
合計	△ 3,929	△ 7,153	△ 18,732	13,355	17,285	3,224	14,802
株式	4,830	330	△ 738	5,089	258	4,499	5,568
債券	△ 5,497	△ 3,637	△ 6,642	1,560	7,057	△ 1,860	1,145
その他	△ 3,262	△ 3,847	△ 11,351	6,706	9,969	584	8,089

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末					2022年9月末	2022年3月末
	評価損益				評価損	評価損益	評価損益
		2022年9月末比	2022年3月末比	評価益			
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,818	△ 2,859	△ 10,078	10,033	8,215	4,678	11,897
株式	3,541	360	△ 440	3,660	119	3,181	3,982
債券	△ 2,799	△ 2,223	△ 3,932	949	3,748	△ 576	1,132
その他	1,076	△ 996	△ 5,706	5,423	4,347	2,072	6,782
合計	1,818	△ 2,859	△ 10,078	10,033	8,215	4,678	11,897
株式	3,541	360	△ 440	3,660	119	3,181	3,982
債券	△ 2,799	△ 2,223	△ 3,932	949	3,748	△ 576	1,132
その他	1,076	△ 996	△ 5,706	5,423	4,347	2,072	6,782

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2023年3月末					2022年9月末	2022年3月末
	評価損益				評価損	評価損益	評価損益
		2022年9月末比	2022年3月末比	評価益			
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 5,748	△ 4,294	△ 8,653	3,322	9,070	△ 1,453	2,905
株式	1,289	△ 29	△ 297	1,428	139	1,318	1,586
債券	△ 2,698	△ 1,414	△ 2,710	611	3,309	△ 1,284	12
その他	△ 4,339	△ 2,850	△ 5,645	1,282	5,621	△ 1,488	1,306
合計	△ 5,748	△ 4,294	△ 8,653	3,322	9,070	△ 1,453	2,905
株式	1,289	△ 29	△ 297	1,428	139	1,318	1,586
債券	△ 2,698	△ 1,414	△ 2,710	611	3,309	△ 1,284	12
その他	△ 4,339	△ 2,850	△ 5,645	1,282	5,621	△ 1,488	1,306

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上表には(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。